

データから読み解く 米・台の緊密度

米中関係や香港情勢が緊張する中、台湾の地政学的地位はかつてないほど高まっている。台湾總統の外遊、トランジット地やアメリカが台湾に売却した武器などを分析すると、関係性と将来が見えてくる。



三月二七日、トランジットでハワイを訪れ、支援者に歓迎を受ける
蔡英文總統 (Taiwan Presidential Office / AP / AFD)

防衛研究所中国研究室長
門間理良

もんま りら 一九九一年立教大学卒、筑波大学大学院博士課程単位取得退学。交流協会台北事務所専門調査員、文科省教科書調査官などを経て二〇二二年防衛研究所入所。一七年より現職。編著書に『台湾をめぐる安全保障』。月刊誌『東亜』で「台湾の動向」を連載中。

米国は米中国交正常化以後、「一つの中国」政策を維持しつつも、米台断交で同盟関係を解消した台湾との関係を

徐々に強化する方向にある。米国の台湾コミットメントの法的根拠は対台湾断交と同年の一九七九年に成立した国内

法である「台湾関係法」に求められることはつとに知られており、台湾に対する防衛的武器売却も同法を根拠にしている。ただし、同法の運用はその時々々の米国大統領の考え方や米中関係に大きく左右されている。

例えばオバマ政権（二〇〇九～一七年）は、基本的に中国への関与を強め、中国が国際社会で責任ある大国として行動するように誘導することを志向した。その結果として、オバマ政権は中国との対決よりも融和を優先していた。これに対して、トランプ政権は一七年一月の成立時から、前政権と比較して台湾に対して友好的な関係を強化する傾向にある。また、中国とは厳しい貿易交渉を一八年から継続しており、米中関係は予断を許さない状況にある。

米国の台湾コミットメントについては、台湾の政治体制を評価したレポートや指導者の発言・演説、法律の制定政策の実施、武器売却等が挙げられる。本稿では台湾政府要人の米国トランジット、米海軍艦艇の台湾海峡通過、米国の台湾への武器売却のデータを分析し、そこから米国と台湾の関係とそれを足場とした台湾の外交を浮き彫りにし、中国と台湾の政治・安全保障関係への影響や、中国および台湾が米国の台湾重視をどう見ているかを考察することを目的としている。

台湾總統の米国訪問時の待遇

台湾では李登輝の總統就任以後は積極的に外遊を行っているが、總統として国外に出る機会には、台湾の友好国訪問以外では事実上ないのが現状である。そのため、台湾の總統はこの機会を重視し、特に中南米カリブ海諸国を訪問する際には、米国でトランジットし各種の活動を行うことが知られている。トランジットする都市の選定と、その地でのような活動を行うかについては、当然米国との事前協議の対象となる。

（表1）からわかるように、陳水扁は總統就任当初こそロサンゼルス（二回）やニューヨーク（二回）など米国本土でのトランジットが多いものの、徐々にアンカレッジが増えていき、計一二回の外遊のうち、最終的に六回ものトランジットを同地で行っている。また、政権第二期になるとアラブ首長国連邦やリビア、インドネシアなどでトランジットを行うなど、一種の「迷走状態」に入っている。これらの現象からは、陳水扁が当時掲げていた「攻勢外交」が行き詰まりを見せていたことや、米国の支持が得られず、活躍できるトランジット先を封じられていたことが看取できる。

表1 歴代総統の外遊一覧（陳水扁～蔡英文）

総統名	時期（年月）	訪問国	トランジットした都市	備考
陳水扁	2000年8月	ドミニカ、ニカラグア、コスタリカ、ガンビア、ブルキナファソ、チャド	ロサンゼルス	
	2001年5月	エルサルバドル、グアテマラ、パナマ、パラグアイ、ホンジュラス	ニューヨーク ヒューストン	台湾総統初のN.Y.でのトランジット
	2002年6月	セネガル、サントメプリンシペ、マラウイ、スワジランド		
	2003年10月	パナマ	ニューヨーク、アンカレッジ	N.Y.で国際人権賞を受賞
	2005年4月	バチカン	なし	ヨハネパウロⅡ世葬儀に参列。 中国はバチカンとイタリアを非難
	2005年5月	マーシャル諸島、キリバス、ツバリ	なし	台湾から直接往復
	2005年9月	グアテマラ、ドミニカ、ニカラグア、セントクリストファーネイビス、セントビンセント	アンカレッジ、アブダビ バリ島	バリ島には台湾に接近した台風を避けるため8時間逗留
	2006年5月	パラグアイ、コスタリカ	ドミニカ、アブダビ、トリポリ バダム島	
	2006年9月	パラオ、ナウル	なし	初の総統専用機での外遊
	2007年1月	ニカラグア	サンフランシスコ、ロサンゼルス	復路のLAトランジットは2時間。 空港で現地華人代表らと会見
	2007年8月	ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア	アンカレッジ	陳水扁、抗議のためにアンカレッジで機から降りず
	2007年10月	マーシャル諸島	なし	台湾から直接往復
	2008年1月	グアテマラ、セントルシア	アンカレッジ	
馬英九	2008年8月	パラグアイ、ドミニカ	ロサンゼルス、パナマ、 サンフランシスコ	LA 選択の理由を「トランジットに 便利なルートだから」と説明
	2009年5月	ベリーズ、グアテマラ、エルサルバドル	ロサンゼルス、シアトル	
	2009年6月	パナマ、ニカラグア、ホンジュラス	サンフランシスコ、ハワイ	
	2010年1月	ホンジュラス、ドミニカ	サンフランシスコ	帰国途上に米国がPAC3等の売却通知
	2010年3月	マーシャル諸島、キリバス、ツバリ、ナウル、ソロモン諸島、パラオ	グアム島	グアムで米国の台湾担当機構トップと 会談
	2012年4月	ブルキナファソ、ガンビア、スワジランド	ムンバイ、ドバイ	ドバイとムンバイではほぼ給油のみ
	2013年3月	バチカン	なし	サンフランシスコ1世の就任ミサ出席
	2013年8月	ハイチ、パラグアイ、セントルシア、セントビンセント、セントクリストファーネイビス	ニューヨーク ロサンゼルス	
	2014年1月	サントメプリンシペ、ブルキナファソ、ホンジュラス	フランクフルト ロサンゼルス	
	2014年7月	パナマ、エルサルバドル	ハワイ、サンフランシスコ	
	2015年7月	ドミニカ、ハイチ、ニカラグア	ボストン、ロサンゼルス	ハーバード大学で座談会。当初は講演とするも座談会形式で実施
	2016年3月	グアテマラ、ベリーズ、セントクリストファーネイビス、セントルシア、セントビンセント	ヒューストン ロサンゼルス	同期間中に中国とガンビアが国交樹立を発表
蔡英文	2016年6月	パナマ、パラグアイ	マイアミ、ロサンゼルス	
	2017年1月	ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル	ヒューストン サンフランシスコ	
	2017年10月	マーシャル諸島、ツバリ、ソロモン諸島	ハワイ、グアム島	
	2018年4月	エスワティニ	なし	
	2019年3月	パラオ、ナウル、マーシャル諸島	ハワイ	同年5月にドミニカ、ブルキナファソと相次いで断交
	2019年7月	ハイチ、セントクリストファーネイビス、セントビンセント、セントルシア	ニューヨーク デンバー	共に2泊ずつ、外遊開始直前に米国が戦車売却を発表

（出所）総統府ウェブサイト、各種報道を基に筆者作成。

（注）2000年8月の復路及び2002年6月についてはトランジットの有無を特定できず。また、2005年9月以後の「ドミニカ」は「ドミニカ共和国」を指す。

それに比べると、馬英九や蔡英文は一度もアンカレッジでトランジットしていない。この事実からもアンカレッジをトランジット都市として指定されることは、陳水扁が米政府から冷遇されていたことを示している。馬英九の場合は計一二回の外遊のうち、ロサンゼルスで六回、サンフランシスコで五回トランジットしている。蔡英文の場合は、まだ一期目の途中で外遊も六回しかないが、トランジットした都市はハワイを除き一つずつである。馬英九は最初の六回の外遊でサンフランシスコに四回立ち寄っていることと比較すると、蔡英文は意識的に訪問先を散らしている可能性がある。

蔡英文は今年七月のニューヨークでのトランジットで注目される活動を行った。通常、台湾総統の米国トランジット時の活動と言えば、親台派議員との会見や電話会談、大企業訪問、現地華人主催の歓迎宴への出席等である。だが、今回は台湾の友好国一七カ国の駐国連大使をニューヨークにある台湾代表部に招いてパーティーを主催したり、クローズドの形式ではあるもののコロンビア大学での講演を行うなど話題性に富むものだった。蔡英文は一八年の米国トランジットの際にロサンゼルス郊外のロナルド・レーガン図書館で講演を行っているが、今回は米国東部の名門大

学での講演もあり、一九九五年の李登輝総統のコーネル大学での講演を想起させるものだ。

総統以外でも、米国が台湾要人を優遇するケースが見取れる。今年五月中旬、ワシントンにおいてボルトン補佐官と李大維国家安全会議秘書長の会談が行われた。台湾の国家安全会議秘書長は、行政院長・立法院長・司法ら五院の長と同格の地位にあり、総統の最側近の地位を占める存在とみなされている。このレベルの会談は、七九年の米台断交後初めてのことである。ボルトン補佐官は九月に更迭されたが、今後もこのレベルの会談が行われるか注視する必要がある。

米海軍艦艇の台湾海峡通過

最近、米海軍駆逐艦、巡洋艦などが台湾海峡を航行する事例が報じられている。台湾海峡は国際海峡であり、どの国のどの種の軍艦が航行しようとも、そのこと自体は南シナ海同様なんら問題ないが、昨年から米中間の対立が鮮明化しているため、メディアに取り上げられる傾向がある。また、米海軍第七艦隊の報道官もあえてプレスリリースを出しているため目立つのは事実である。米海軍の台湾海峡を通過した延べ隻数は二〇〇七年から今年五月までに九二

隻と香港紙が報じているが、最近では八月にドック型輸送揚陸艦「グリーンベイ」が台湾海峡を航行した。これにより、今年の米海軍の台湾海峡航行は七度目となった。このときは米海軍のP-8哨戒機二機も飛行したことが確認されている。

今後、注目されるのは、空母機動部隊の航行であろう。米空母部隊の台湾海峡航行は台湾が米国と国交のあった一九六〇年代までは常時行われていたが、六九年のニクソン米大統領のグアムドクトリン公表以降は激減したとされる。近年では九六年の第一回総統民選の際に中国軍がミサイル演習を実施した時に、インディペンデンスとニミッツの二個空母機動部隊が台湾海峡に急派された事例と、二〇〇七年一月に香港寄港を拒否されたキティホークを中心とする空母機動部隊が台湾海峡を通過した事例があるが、その後一〇年以上米海軍空母は台湾海峡を航行していない。ただし、国際海峡である台湾海峡では、い

表 2 米政権の対台湾武器売却一覧（オバマ～トランプ）

政権	米議会への通知年月日	品目	金額(百万米ドル)	備考
オバマ政権	2010年1月29日	ハーブーン対艦ミサイル	37	2種計12発
		オスプレイ級機雷掃射艇	105	2隻
		多機能情報伝達システム	340	2種計60セット。C4システムへの継続支援
		PAC3	2810	114発。他にレーダー3セット
		UH-60M 汎用ヘリコプター	3100	60機。他にエンジン予備18基
	2011年9月21日	F-16A/Bのアップグレード	5300	全145機対象にF-16Vへアップグレード
		F-16戦闘機パイロットの訓練プログラム	500	ルーク空軍基地で実施
		軍用機用交換部品	52	F-16、C-130、F-5、IDF等
	2015年12月16日	ジャベリンミサイル	57	208発
		AAV7 水陸両用戦闘車	375	36両
		CJWS 近接戦闘システム	416	13基。他にアップグレード用器材など
		多機能情報伝達システム等の補修支援	120	2010年売却分のシステム用
		対戦車ミサイル (BGM-71F シリーズ)	268	769発
		艦船用多機能情報伝達システム	75	4セット。他に指揮管制処理装置4セット
		オリバー・ハザードペリー級駆逐艦	190	2隻。他に火器管制システム、対潜システム等
		各種スティンガーミサイル	217	2種計254発
	オバマ政権の武器売却総額		13962	
トランプ政権	2017年6月29日	MK 48 重魚雷	250	46発
		基幹級駆逐艦アップグレード用電子戦システム	80	4隻分
		魚雷アップグレード用器材	175	168発分
		AGM-154C JSOW 空対地ミサイル	185.5	56発
		AGM-88B 高速対レーダーミサイル	147.5	50発。他に訓練用10発
		監視レーダー作戦・維持サポート	400	
	2018年9月24日	スタンダードミサイル2	125	16発
		軍用機用交換部品	330	F-16、C-130、F-5、IDF等
	2019年4月15日	F-16戦闘機パイロットの訓練プログラム	500	ルーク空軍基地で実施
	2019年7月8日	各種スティンガーミサイル	223.56	2種計254発
		M1A2T 戦車	2000	108両
	2019年8月20日	F-16C/D BLK70	8000	66機。エンジン予備は9基
	トランプ政権の武器売却総額 (2019年8月20日まで)		12416.56	

(出所) Defense Security Cooperation Agency の公表データを基に筆者作成。
(注) 品目の中には付随する武器や補修・維持・教育などの項目が含まれるものがある。

かなる軍艦の航行も妨げられないという米軍の基本姿勢は揺らいでいない。なお、中国海軍の空母「遼寧」は台湾海峡を航行したことがある。

米国による台湾への武器売却

米国の対台湾コミットメントで、比較的わかりやすい事例は武器売却である。(表2)はオバマ政権とトランプ政権が台湾に対して売却した武器の一覧である。オバマ政権は任期中の八年間で三回にわたり一六品目の武器を台湾に売却し、その合計金額は一三九億六二〇〇万米ドル(約一兆四九一八億円)だった。オバマ政権期の武器売却で巨額だったのは、F-16戦闘機のアップグレード、UH-60M汎用ヘリコプターの売却、PAC3の売却だが、PAC3は弾道ミサイル迎撃システムで純然たる防衛用武器であり、ヘリコプターは主として台湾内で人員・物資の輸送に使用されるものだ。戦闘機のアップグレードはそれなりに衝撃度が高いが、一九九〇年代に売却された戦闘機だけに機体の耐久性に限界があるし、エンジンが強化型に換装されたわけでもないのが、中国から取り立てて大きな反発はなかった。オバマ政権の狙い通りだったと言えるだろう。

これに対して、トランプ政権は成立から二年七カ

月で五回にわたり一二品目を売却し、合計金額は一二四億一六五六万米ドル(約一兆三二六七億円)に及ぶ。わけでも、今年七月に最新鋭の戦車を、八月にF-16C/D BLK70というF-16の中では最新と言える戦闘機を新規で六六機台湾に売却することを米国は決定した。台湾への戦闘機売却は二七年ぶりのことだから、中国が受けた衝撃の大きさはかなりのものがあつたと推測される。

米国にとって武器売却はポピュラーな外貨獲得の手段である。米中の貿易不均衡が容易に解消されない状況で、台湾への武器売却は外貨獲得とともに武器生産拠点の雇用維持や経済向上への寄与が見込まれ、二〇二〇年十一月の大統領選挙に向けた地元民へのアピールになる。例えばF-16 BLK70の生産拠点はサウスカロライナ州のグリーンビルだ。グリーンビルのF-16生産ラインは、追加生産がないと閉鎖の危機もありえる状況だったが、これで一息ついたことになる。同州は一六年の大統領選挙でももちろんのこと、オバマが再選を決めた二二年の選挙でも共和党が勝利した州(大統領選挙人・九人)である。

他方、M1A2T戦車の生産拠点はオハイオ州にある。同州の大統領選挙人は一人で、二二年はオバマが勝利したが、一六年にはトランプが民主党に勝利している州であ

る。両州とも再選を目指すトランプ大統領にとって、ともに取りこぼしたくない州であることは間違いない。トランプ政権は米中貿易交渉が前に進まない中で、台湾相手に一〇〇億米ドルを超える武器を売ったという実績を大統領選挙前に宣伝することが可能となった。これまでのトランプ発言から推理して、今回の武器売却はビジネスマンとしての思考が働いた結果と考えることもできる。なお、今後の注目点は、米国が台湾に対して潜水艦の武器システム売却をいつ行うかであろう。

台湾の地政学的価値上昇の中の総統選挙

中国も台湾も米国の台湾コミットメントの影響力を熟知している。中国にすれば、台湾は「核心的利益」の一つであり、絶対に失ってはならない領土という位置づけである。ただ、米国が台湾を守る可能性がある以上、うかつに台湾に対する武力行使はできない。意外なのは、F-16の新規売却は中国にとって大きな衝撃のはずだが、九月上旬時点で中国は米国に大きな対抗策を行っていないことである。厳しい対米貿易交渉の中で、中国が台湾に起因した対米制裁カードを切ることを自重している可能性はある。

台湾では歴代政権も民衆も米国の中台関係に及ぼす影響

を理解している。特に台湾の民衆は、総統選挙の際に米国がどの候補者を支持しているかを念頭に置く傾向が強い。米国の台湾に対するコミットメントの状況と六月から惹起した香港情勢の推移は、台湾総統選挙で蔡英文に有利に作用することになるだろう。

米中関係がここまで悪化した中で行われる台湾総統選挙は、初めてのことである。中国を牽制したい米国にとって、台湾の地政学的な価値がこれまでになく上昇した結果としての台湾へのコミットメント強化と言える。この現象は単なる米中間の貿易上の争いではなく、米国が中国との一種の覇権争いと捉える中で生起し、中国もそれに屈するつもりはないだけに、短期間で終息する性格のものではないと考えられる。おそらく一〇年から三〇年程度は厳しい競争を米中が行う中で、台湾に対する米国のコミットメントが強化されていく可能性が高い。台湾は民進党政権が継続した場合は、米国の後ろ盾を得ながら、中国に対して対抗的な政策を取り続けるだろう。ただし、そのような場合でも一足飛びに台湾独立へと動くことの危険性は台湾も熟知しており、また、米国も「一つの中国政策」を堅持すると考えられることから、軍事バランス的には中国有利ながらも台湾海峡の現状維持が保たれていくだろう。●